

事務事業名	真岡鐵道利用支援事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業		
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和57 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	・市内の老人クラブ会員が、真岡鐵道を利用して他市町(芳賀町を含む)の福祉施設(温泉、憩の家)等を相互利用する際の鉄道運賃を助成することにより、真岡鐵道の利用促進を図る。 ・市内の老人クラブを20班に分けて、年1回ずつ実施する。 ・各駅からの移動は町有バスを利用するため、1回当たりの利用者数は、町有バス(中型)の定員40人までとする。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・3月に芳賀地区の担当者会議を開き、市町有バス(真岡市は民間委託)の空き状況を見て、実施日と訪問先市町を決定する。 ・このスケジュールに基づき、老人クラブに通知し、訪問先での希望コース等を決めてもらい、実施する。 31年度計画 前年度と同様			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
			ア 実施回数	回	20	20	20	20	20	
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 老人クラブ、真岡鐵道			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
			ア 老人クラブ会員数	人	2,638	2,583	2,453	2,455	2,455	
			イ 募集定員数	人	800	800	800	800	800	
			ウ							
			エ							
			オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者の社会参加と真岡鐵道の利用促進を図る。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
			ア この事業を利用した老人クラブ会員数	人	657	747	574	525	800	
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の自立と真岡鐵道の収入増加を図る。			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
			名称	単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)	
			ア 利用者数 / 老人クラブ会員数	%	24.9	28.9	23.4	21.4	32.6	
			イ 真岡鐵道運賃	千円	648	667	612	574	680	
			ウ 利用者数 / 募集定員数	%	82.1	93.4	71.7	65.6	100.0	
			エ							
			オ							
(2) 総事業費の推移			単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	648	667	612	574	680	
			事業費計 (A)	千円	648	667	612	574	680	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	
			人件費計 (B)	千円	210	208	208	208	208	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	858	875	820	782	888	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和57年に、真岡線存続運動の開始にあわせて始まった。								
		②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		真岡線が廃止されたため、現在は真岡鐵道の支援として行っている。						
				③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？						
		利用者からは、市外の施設を利用することを楽しみにしているとの声を聞いている。								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 真岡鐵道と各福祉施設の相互利用の推進は、高齢者の社会参加の支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 真岡鐵道と各福祉施設の相互利用の推進、高齢者の社会参加の推進は、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全老人クラブ会員が対象であり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 受入れ施設や送迎バスの乗車定員等の制限があり、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 真岡鐵道の利用促進と高齢者の社会参加の支援は、市政の重要な柱の一つであるため、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は真岡鐵道の運賃のみであり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全老人クラブ会員が対象であり、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							